

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	5,300,106	流 動 負 債	3,702,638
現金及び預金	917,544	支払手形及び買掛金	1,626,218
受取手形及び売掛金	2,374,518	短期借入金	890,000
たな卸資産	1,607,368	未払費用	242,595
短期貸付金	3,173	未払法人税等	10,195
繰延税金資産	55,072	賞与引当金	239,748
その他	351,517	その他	693,880
貸倒引当金	△9,088	固 定 負 債	4,559,011
固 定 資 産	8,154,610	社 債	100,000
有形固定資産	5,303,980	長期借入金	947,402
建物及び構築物	2,493,720	繰延税金負債	617,184
機械装置及び運搬具	1,966,030	退職給付引当金	2,000,603
土地	226,828	役員退職引当金	131,857
建設仮勘定	91,493	その他	761,962
その他	525,907	負 債 合 計	8,261,650
無形固定資産	321,265	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	2,529,364	株 主 資 本	3,853,743
投資有価証券	2,222,481	資 本 金	500,000
長期貸付金	9,695	資 本 剰 余 金	49,674
その他	297,187	利 益 剰 余 金	3,597,209
資 産 合 計	13,454,717	自 己 株 式	△293,140
		評価・換算差額等	1,057,618
		その他有価証券評価差額金	993,733
		為替換算調整勘定	63,885
		少 数 株 主 持 分	281,705
		純 資 産 合 計	5,193,067
		負債・純資産合計	13,454,717

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

科 目	金 額
	千円
売上高	11,956,014
売上原価	10,187,981
売上総利益	1,768,033
販売費及び一般管理費	1,920,145
営業損失	152,111
営業外収益	118,492
受取利息	5,673
受取配当金	65,272
技術指導料収入	15,246
為替差益	15,257
その他	17,041
営業外費用	19,833
支払利息	12,229
たな卸資産廃却損	5,575
その他	2,027
経常損失	53,453
特別利益	36,701
固定資産売却益	91
投資有価証券売却益	31,905
貸倒引当金戻入益	4,705
特別損失	16,886
固定資産除売却損	16,886
税金等調整前当期純損失	33,637
法人税、住民税及び事業税	33,334
法人税等調整額	405,363
少数株主利益	362
当期純損失	472,698

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	500,000	31,169	4,278,667	△306,872	4,502,964
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△184,770	-	△184,770
利益処分による役員賞与	-	-	△21,000	-	△21,000
従業員奨励福祉基金	-	-	△2,989	-	△2,989
当 期 純 損 失	-	-	△472,698	-	△472,698
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△248	△248
自 己 株 式 の 処 分	-	18,504	-	13,980	32,484
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	18,504	△681,457	13,731	△649,220
平成19年3月31日 残高	500,000	49,674	3,597,209	△293,140	3,853,743

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	987,397	47,427	1,034,825	373,670	5,911,461
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△184,770
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△21,000
従業員奨励福祉基金	-	-	-	-	△2,989
当 期 純 損 失	-	-	-	-	△472,698
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	△248
自 己 株 式 の 処 分	-	-	-	-	32,484
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,335	16,457	22,792	△91,965	△69,172
連結会計年度中の変動額合計	6,335	16,457	22,792	△91,965	△718,393
平成19年3月31日 残高	993,733	63,885	1,057,618	281,705	5,193,067

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- | | |
|---------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 7社 |
| ② 主要な連結子会社の名称 | 瀋陽日新気化器有限公司
NIKKI AMERICA, INC.
NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC
田島精密工業株式会社
株式会社日気サービス
ニッキ・テクノ株式会社
株式会社ニッキ ソルテック |

(2) 主要な非連結子会社の名称等

- | | |
|----------------|--|
| ① 主要な非連結子会社の名称 | NIKKI KOREA CO., LTD. |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は小規模であり、同社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

- | | |
|----------------------|--|
| ・ 主要な会社の名称
（関連会社） | 泰華化油器股份有限公司 |
| ・ 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないためであります。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC. 及びNIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLCの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は定額法を採用しております。なお、耐用年数、残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について 消費税等は、税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

7. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,911,362千円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

8. 連結貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	277,609千円
受取手形及び売掛金	204,770千円
たな卸資産	674,908千円
建物及び構築物	302,910千円
機械装置及び運搬具	726,332千円
土地	42,605千円
その他	240,959千円
上記に対する債務	
長期借入金	947,402千円

なお担保提供資産は、Industrial Revenue Bond(IRB：米国産業歳入債)及びアラバマ州オーバン市からの制度融資による借入に対するものであります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,463,033千円

9. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

10,000千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成18年6月29日開催の第115期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 137,866千円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 平成18年3月31日
- ・効力発生日 平成18年6月30日

ロ. 平成18年11月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 46,903千円
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成18年9月30日
- ・効力発生日 平成18年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

イ. 平成19年6月28日開催の第116期定時株主総会の議案として普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ・配当金の総額 46,903千円
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

523円56銭

(2) 1株当たり当期純損失

△50円52銭

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,183,336	流 動 負 債	3,494,336
現金及び預金	195,869	支払手形	1,107,580
受取手形	30,061	買掛金	636,893
売掛金	2,593,054	短期借入金	890,000
製品	406,394	未払金	188,833
半製品	154,621	未払費用	212,618
材料	35,055	未払法人税等	12,033
仕掛品	429,127	未払消費税等	1,192
貯蔵品	1,400	未払配当金	3,834
短期貸付金	3,173	前受金	81,365
繰延税金資産	30,000	預り金	17,246
その他	315,997	賞与引当金	192,817
貸倒引当金	△11,418	設備関係支払手形	149,920
固 定 資 産	7,151,838	固 定 負 債	3,513,377
有形固定資産	3,887,348	社債	100,000
建物	1,953,836	繰延税金負債	617,184
構築物	60,088	退職給付引当金	1,932,600
機械装置	1,098,854	役員退職引当金	131,857
車両運搬具	13,733	預り敷金	731,735
工具器具備品	486,495	負 債 合 計	7,007,713
土地	184,222	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	90,117	株 主 資 本	3,333,727
無形固定資産	318,690	資本金	500,000
ソフトウェア	316,914	資本剰余金	26,902
電話加入権	1,776	資本準備金	26,902
投資その他の資産	2,945,798	利益剰余金	3,099,965
投資有価証券	2,206,113	利益準備金	125,000
関係会社株式	520,011	その他利益剰余金	2,974,965
関係会社出資金	187,380	退職手当積立金	6,800
長期貸付金	9,695	別途積立金	2,300,000
その他	22,597	繰越利益剰余金	668,165
資 産 合 計	11,335,174	自 己 株 式	△293,140
		評価・換算差額等	993,733
		その他有価証券評価差額金	993,733
		純 資 産 合 計	4,327,460
		負債・純資産合計	11,335,174

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

科 目	金 額
売上高	千円 11,099,779
売上原価	9,907,028
売上総利益	1,192,751
販売費及び一般管理費	1,369,967
営業損失	177,216
営業外収益	128,901
受取利息及び配当金	79,966
技術指導料収入	15,246
その他	33,688
営業外費用	12,936
支払利息	7,360
たな卸資産廃却損	5,575
経常損失	61,251
特別利益	4,727
固定資産売却益	22
貸倒引当金戻入益	4,705
特別損失	16,714
固定資産除売却損	16,714
税引前当期純損失	73,237
法人税、住民税及び事業税	1,142
法人税等調整額	388,000
当期純損失	462,379

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
					退職手当 積立金	別 積立金	途 過剰金		繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	1,338,166	3,769,966	△292,892	4,003,975	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△187,620	△187,620	-	△187,620	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	△20,000	△20,000	-	△20,000	
当期純損失	-	-	-	-	-	-	△462,379	△462,379	-	△462,379	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△248	△248	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	△670,000	△670,000	△248	△670,248	
平成19年3月31日 残高	500,000	26,902	26,902	125,000	6,800	2,300,000	668,165	3,099,965	△293,140	3,333,727	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日 残高	987,397	987,397	4,991,373
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△187,620
利益処分による役員賞与	-	-	△20,000
当期純損失	-	-	△462,379
自己株式の取得	-	-	△248
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,335	6,335	6,335
事業年度中の変動額合計	6,335	6,335	△663,912
平成19年3月31日 残高	993,733	993,733	4,327,460

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び賃貸用資産に係る建物並びに構築物は、定額法を採用しております。また、アルミ金型については1年で償却しております（税法上は2年）。なお、耐用年数、残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております（アルミ金型を除く）。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づいて計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について 消費税等は、税抜方式により処理しております。

(7) 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

(8) 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,327,460千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,866,444千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 668,529千円

② 短期金銭債務 208,198千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高 2,665,332千円

② 仕入高 1,572,547千円

③ 営業取引以外の取引高 51,133千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 619千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)

(繰延税金資産)

賞与引当金 78,283

退職給付引当金 784,635

役員退職引当金 53,534

貸倒引当金 4,636

たな卸資産評価損 61,099

関係会社株式評価損 25,735

その他 120,741

繰延税金資産小計 1,128,665

評価性引当額 △1,036,632

繰延税金資産合計 92,033

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △679,218

繰延税金負債合計 △679,218

繰延税金資産（負債）の純額 △587,184

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	150,792千円	85,457千円	65,334千円
合計	150,792千円	85,457千円	65,334千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	29,419千円
1年超	35,915千円
合計	65,334千円

- (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	30,024千円
減価償却費相当額	30,024千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員等 の兼任等	事業上 の関係				
役員	長久保勇一	—	当社社外 監査役	—	—	税務顧問	顧問報酬 (注) 3	1,269	—	—

(2) 子 会 社 等

属 性	会社等の名称	資本金又は出資金	事 業 の 容 容 内 又 は 職 業	議決権等の所有 (非所有) 割合(%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)		
					役 員 等 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係						
子会社	田島精密工業㈱	35,000 千円	汎用機器事業	所有 直接 100%	2人	当社汎 用機器 の製造	汎用機器の 加工部品入 仕(注)2	608,405	買掛金	100,973		
									支払手形	49,570		
									未払金	497		
							設備賃借料 (注)3	1,897	—	—		
子会社	ニッキ・テクノ㈱	10,000 千円	自動車機 器事業	所有 直接 100%	1人	当社自動 車機器の 製造	自動車機 器の部品 仕入等 (注)2	352,055	買掛金	28,838		
									支払手形	5,600		
									未払費用	4,344		
							家賃の受取 (注)3	2,862	—	—		
							利息の受取 (注)3	1	—	—		
子会社	藤日気サービス	12,000 千円	自動車機 器事業 及びガス 機器事業	所有 直接 100%	なし	当社自動 車機器及 びガス機 器の販売	自動車機 器の製品 売上(注)1	565,493	売掛金	59,890		
									自動車機 器の部品 仕入(注)2	546	—	—
									配当金の受取	600	—	—
子会社	燕ニッキ ソルテック	30,000 千円	ガス機器事業	所有 直接 100%	1人	当社ガス 自動車用 燃料供給 システムの 開発、 製造販売	ガス機器の 製品売上 (注)1	21,869	売掛金	316		
									ガス機器の 部品仕入 (注)2	22,631	買掛金	6,300
子会社	静岡日新気化器 有 限 公 司	3,000 千円	自動車機器 及び汎用 機器事業	所有 直接 60%	3人	当社自動 車機器及 び汎用機 器の製造 販売	汎用機器の 部品仕入 (注)2	559,117	買掛金	6,987		
									配当金・ 利息の受取 (注)3	24,351	—	—
									—	—	未収入金	21
子会社	N I K K I A M E R I C A , I N C .	3,100 千円	汎用機器事業	所有 直接 100%	2人	当社汎 用機器 の販売	汎用機器の 製品売上 (注)1	1,967,308	売掛金	497,032		
									配当金の受取	11,650	—	—
子会社	NIKKI AMERICA FUEL SYSTEMS, LLC	3,000 千円	汎用機器事業	所有 間接 70%	3人	当社汎 用機器 の製造	汎用機器の 製品売上 (注)1	110,471	売掛金	107,679		
									設備売却 収入等 (注)3	9,770	未収入金	3,590
子会社	NIKKI KOREA C O . , L T D	150,000 千円	ガス機器事業	所有 直接 100%	なし	当社ガス 機器の 販売	ガス機器の 部品仕入 (注)2	29,790	買掛金	2,304		
									そ の 他	190	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売価格については、市場情勢を勘案して、当社が希望価格を提示し価格交渉のうえ決定しております。
- (注) 2. 部品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
- (注) 3. 一般の市場価格等を勘案して決定しております。
- (注) 4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	461円32銭
(2) 1株当たり当期純損失	△49円29銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。